

認 定 権 者 記 載 欄

様式第5-(イ)-③ (指定業種の売上高の減少が全体の売上高に相当程度影響する場合)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

令和 年 月 日

高 松 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

(注2)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、が生じているため、
 経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき
 認定されるようお願いします。

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 = \text{割合}$$

割合 _____ %

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

_____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

_____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

_____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 = \text{減少率}$$

減少率 _____ %

C : Aの期間の全体の売上高等

(企業全体) _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(企業全体) _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」または「売上高の減少」等を記入する。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び香川県信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は香川県信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

高松市長 大 西 秀 人

売上高状況表（5号(イ)③）

1 売上高が減少している指定業種

※ 指定業種における産業分類番号は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)の細分類にて判断すること

※ 本様式は、指定業種の売上高の減少が全体の売上高に相当程度影響する場合

(円)

業 種	業種名（日本標準産業分類から）		最近3か月の売上高 (当年)	最近3か月の前年度 同期の売上高(前年)	減少額 (前年－当年)
	細分類番号	細分類業種名			
業 種 別	指 定 業 種 (減 少 分)				
		合 計 ①	A	B	
	上 記 以 外				
		合 計 ②			
企 業 全 体 (①+②)			C	D	

2 最近3か月間と前年同期の全体の売上高の状況（円）

月	企 業 全 体	
	当年（ 年）	前年（ 年）
合計	C	D

※ 最近3か月間とは、原則として、前月又は前々月から遡る連続した3か月のことをいう。

高 松 市 長 殿

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者
住 所
氏 名

委任状

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定書の申請及び受取に係る

一切の権限を

銀行・信用金庫・信用組合に委任します。

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

※申請者による自筆の場合は押印不要です。

金融機関記載欄

支店名 :

担当者名 :

連絡先 :

中小企業信用保険法第2条第5項 第5号(イ)の

規定による認定申請に必要な書類

(高松市への提出書類)

1. 申請書(別紙:所定の様式) 1通

○申請者住所欄は事業所の住所を記載してください。

2. 売上高状況表 1通 ※各様式に対応するもの

3. 添付書類 各1部

<法人の場合>

○履歴事項全部証明書(コピー可) オンライン取得のものも可

○会社の定款(コピー可) ※履歴事項全部証明書で確認できない事項がある場合

○決算書(コピー可)

比較対象の月を含む損益計算書等、売上高のわかるもの)

<個人の場合>

○確定申告書 第1票(コピー可)

○青色決算報告書又は収支内訳書(白色申告の場合)

※創業1年未満の方など確定申告書がない場合は開業届又は営業許可証等

4. 代理人が申請する場合は、委任状が必要です。

申請者が自筆した場合は押印不要です。

5. 申請にあたっての注意事項

誤った業種名を記載し、提出されるケースが見受けられます。

保証協会に事前確認の上、申請ください。